

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

おきぎん証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

おきぎん証券株式会社

2. 登録年月日 (登録番号)

平成 19 年 9 月 30 日 (沖縄総合事務局長 (金商) 第 1 号)

3. 沿革及び経営の組織

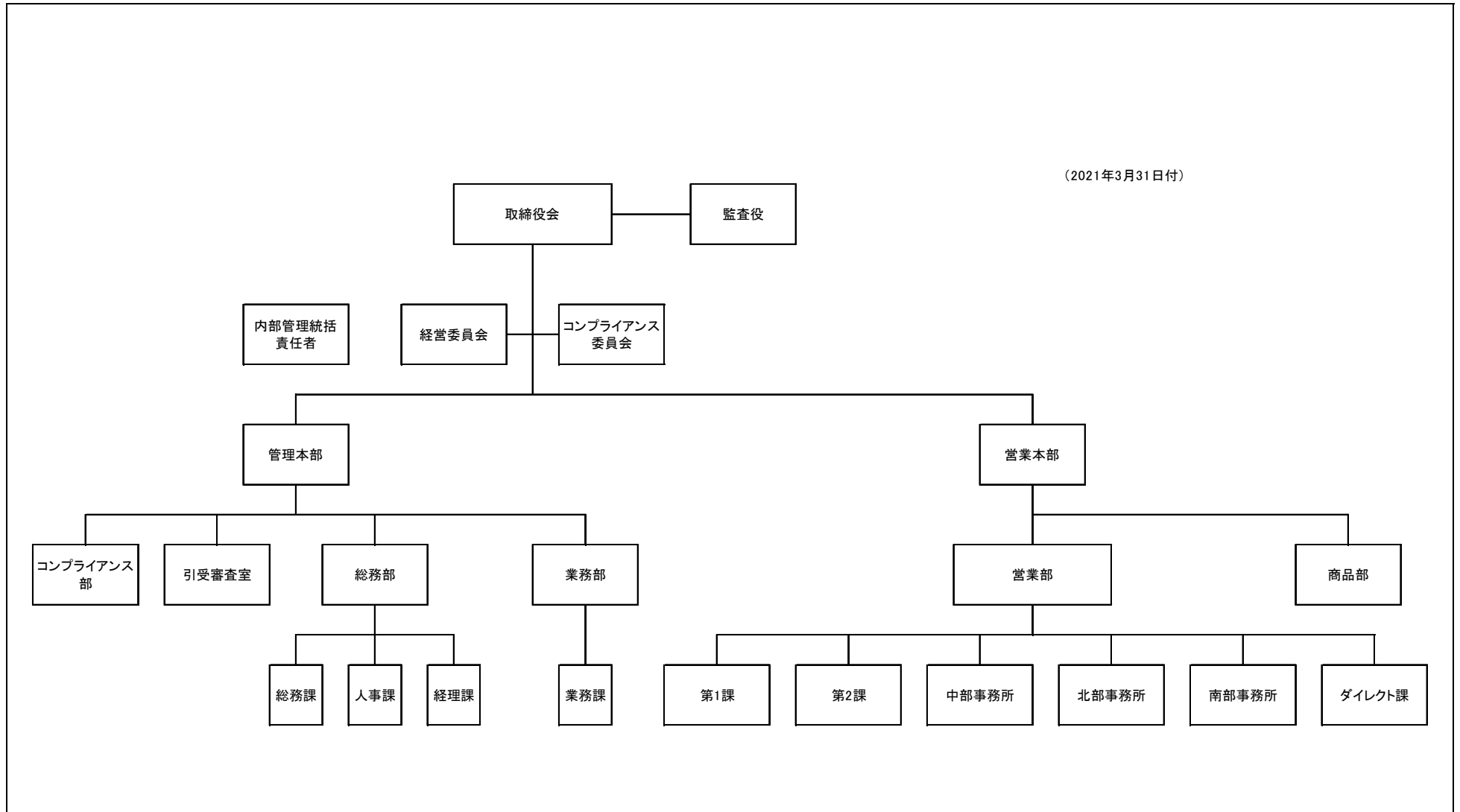
(1) 会社の沿革

年 月 日	登録・免許・組織・商号 代表者の変更	資本の額	営業店舗の存廃
昭和 35 年 6 月 10 日	沖縄証券 (株) 設立	12,500 ドル	
昭和 47 年 1 月 4 日	琉球証券 (株) と合併		
昭和 47 年 5 月 15 日	日本証券業協会へ加入。 資本金を円に切替	30,500,000 円	
昭和 49 年 2 月 5 日	証券取引法に基づく大蔵大臣第 1 号、第 2 号、第 4 号の免許取得。		
昭和 54 年 10 月 1 日			コザ営業所開設
平成 2 年 3 月 8 日	第 28 条第 2 項第 3 号免許取得		
平成 2 年 4 月 1 日	第三者割当増資	628,200,000 円	
平成 10 年 12 月 1 日	証取法第 28 条の証券業の登録		
平成 15 年 10 月 1 日	大宝証券 (株) との吸収合併		浦添支店の継続
平成 15 年 12 月 24 日			名護営業所の新設
平成 16 年 1 月 26 日			宮古営業所の新設
平成 16 年 4 月 1 日			糸満営業所の新設
平成 16 年 11 月 4 日			美里営業所の新設
平成 17 年 7 月 19 日			南風原営業所の新設
平成 18 年 5 月 15 日			名護営業所の移設
平成 18 年 10 月 1 日			宮古営業所の移設
平成 19 年 10 月 1 日	おきなわ証券へ商号変更		
平成 22 年 1 月 12 日			コザ支店の移設
平成 24 年 12 月 30 日			宮古営業所の閉鎖 美里営業所の閉鎖 南風原営業所の閉鎖
平成 28 年 4 月 28 日	代表取締役の変更 横山典生氏 就任		

平成 28 年 5 月 25 日	第三者割当増資	1,128,726,000 円	
平成 29 年 1 月 1 日	代表取締役の変更 堀川靖氏 就任		
平成 29 年 3 月 31 日	株主の変更 沖縄銀行の完全子会社		
平成 29 年 6 月 19 日	代表取締役の変更 渡久地政武氏 就任		
平成 29 年 7 月 1 日	おきぎん証券へ商号変更		
平成 30 年 6 月 20 日	代表取締役の変更 仲本善政氏 就任		
平成 31 年 1 月 28 日			糸満営業所の移設
平成 31 年 3 月 1 日	資本金減資	500,000,000 円	
平成 31 年 3 月 25 日			名護営業所の移設
2019 年 9 月 13 日			コザ支店の閉鎖
2019 年 10 月 11 日			浦添支店の閉鎖
2020 年 3 月 13 日	資本金増資	850,000,000 円	
2021 年 1 月 29 日			名護営業所の閉鎖
2021 年 2 月 26 日			糸満営業所の閉鎖
2021 年 6 月 21 日	代表取締役の変更 山田義一氏 就任		

(2) 経営の組織

(2021年3月31日付)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 沖縄銀行	23, 101, 800 株	100. 0%
計 1 名	23, 101, 800 株	100. 0%

5. 役員の名又は名称

(2021 年 3 月末現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役 会長	山城 達彦	無	非常勤
取締役 社長	仲本 善政	有	常勤
常務取締役	花城 一巳	無	常勤
取締役	伊藤 敦司	無	常勤
取締役	谷垣 茂男	無	常勤
取締役	翁長 良守	無	常勤
監査役	松田 次雄	無	常勤
監査役	伊計 衛	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

2021 年 3 月末現在

氏名	役職名
伊藤 敦司	内部管理統括責任者 取締役

7. 業務の種別

- 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- 法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- 法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地 (2021年3月末現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒900-0033 沖縄県那覇市久米二丁目4番16号

※本店の他、名護市に北部事務所、沖縄市に中部事務所、南風原町に南部事務所を設置しております。

9. 他に行っている事業の種類

その他業務（金融商品取引法第35条第2項及び第4項）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（苦情等の受付部署）

- ① 顧客からの苦情等の申出は、コンプライアンス部のほか、各営業単位の所属長又は所属長が指名する者において受け付けるものとする。
- ② コンプライアンス部は、顧客利便にも配慮しつつ、広く顧客からの苦情等を受け付ける態勢を整備するものとする。
- ③ 当社が業務委託している業務に関する苦情等については、各委託業務連絡部署において当該委託先から連絡を受けるものとする。

（苦情等対応の統括部署）

- ① コンプライアンス部は、苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、当社の苦情・紛争処理規程第3条の取扱方針に基づき、顧客からの苦情等に関する対応方法を決定し、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括するものとする。
- ② コンプライアンス部は、前項の対応方法を決定するに当たっては、損失補てんの禁止に関連する法令その他の規則の遵守に留意するものとする

（処理担当者）

- ① コンプライアンス部は、苦情、紛争の性質及び内容に応じ処理にあたるべき者（以下「苦情等処理担当者」という。）を指名することができる。
- ② 苦情等処理担当者は、紛争調査の進捗状況、経緯、結果、紛争発生後とった処置及び今後の処理、意見等を適宜、コンプライアンス部に報告しなければならない。

（苦情等解決の為の外部機関等の利用）

- ① 当社（第一種金融商品取引業）の金商法上の業務に関する苦情等の解決については、当社の苦情処理及び紛争規程各条に基づく社内措置を講じるほか、FINMAC（特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る 手続実施基本契約を締結する措置を講じるものとする。（平成23年4月1日付締結済）
- ② 当社は、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとする。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I M A C)

(フリーダイヤル 0120-64-5005)

1 2. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
非会員

1 3. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2020年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症が内外の経済活動に影響を与え、厳しい状況となりました。海外経済の改善により、輸出、設備投資は持ち直しの動きが見られますが、個人消費は弱含んでおり、雇用環境も弱い動きとなるなど、総じて回復基調にあるものの、一部に弱さがみられ、下振れリスクに注意が必要な状況となりました。

このような状況下、県内景気は、後半にかけて復調の動きがみられたものの、個人消費は一部に弱さがみられ、建設関連は弱含みが続いており、観光関連は下押しの動きがみられることなどから、厳しい状況となりました。

一方、株式市場は、前期末に新型コロナウイルス感染症への懸念から株式市場が大きく下落した影響から、4月1日の日経平均株価は18,686円12銭で始まり、その後、各国中央銀行による積極的な金融緩和や財政支援策等が好感され、株式市場は上昇基調となり、日経平均は30年ぶりに3万円台を回復、2021年2月16日には30,714円52銭の高値を付け、年度末の日経平均株価は29,178円80銭となりました。

このような環境の中、当社では、期初は新型コロナの影響もありましたが、銀証連携推進による顧客拡大を図り、当社の当事業年度の受入手数料は481百万円(前期比41.6%増)となり、そのうち株式手数料収入は351百万円(前期比55.3%増)、投資信託は、129百万円(前期比14.5%増)となりました。

トレーディング損益は、債券の販売及び米国株式取扱い高が増加し、598百万円(前期比84.4%増)となりました。

一方、販売費・一般管理費は、取引関係費等の増加に伴い、881百万円(前期比13.3%増)となりました。

この結果、営業利益は202百万円(前期営業損失103百万円)、経常利益は217百万円(前期経常損失102百万円)となり、当期純利益は、投資有価証券売却益の計上により、1,461百万円(前期純損失109百万円)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	500	850	850
発行済株式総数	11,237千株	23,101千株	23,101千株
営業収益	610	692	1,144
(受入手数料)	443	339	481
〈(委託手数料)〉	326	265	381
((引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	47	19	52
((その他の受入手数料))	68	54	47
(トレーディング損益)	135	324	598

((株券等))	69	45	102
((債券等))	66	279	496
((その他))	—	—	—
純営業収益	577	673	1,083
経常損益	▲224	▲102	217
当期純損益	▲228	▲109	1,461

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己	3,602	1,718	5,664
委託	32,837	24,540	39,965
計	36,439	26,259	45,629

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成31年3月期	株券	—千株	—千株	—	—千株	—千株	—千株
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	2,923	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
令和2年3月期	株券	—千株	—千株	—	0千株 1	—千株	—千株
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	1,055	—	—

	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
令和3年3月期	株 券	—千株	—千株	—	—千株	—千株	—千株	—千株
		—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	3,849	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
自己資本規制比率 (A/B×100)	293.9%	318.4%	838.3%	
固定化されていない自己資本 (A)	701	2,042	3,038	
リスク相当額合計 (B)	238	641	362	
	市場リスク相当額	17	436	138
	取引先リスク相当額	17	15	23
	基礎的リスク相当額	203	189	200

(決算修正後)

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使 用 人	89	90	89
(うち外務員)	(80)	(80)	(78)

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	前期	当期	科 目	前期	当期
	2020. 3. 31	2021. 3. 31		2020. 3. 31	2021. 3. 31
流動資産			流動負債		
現金・預金	995	2,840	信用取引負債	548	649
預託金	1,363	2,499	信用取引借入金	477	623
トレーディング商品	—	—	信用取引貸証券受入金	71	25
商品有価証券等	—	—	預り金	1,121	2,059
約定見返勘定	12	38	約定見返勘定	—	—
信用取引資産	548	649	受入保証金	161	137
信用取引貸付金	477	623	短期借入金	—	—
信用取引借証券担保	71	25	未払金	0	19
立替金	—	—	未払費用	25	50
募集等払込金	17	12	未払法人税等	12	310
短期差入保証金	100	50	賞与引当金	13	54
短期貸付金	—	—	その他の流動負債	—	15
前払金	0	0	流動負債計	1,882	3,295
前払費用	4	3	固定負債		
未収入金	6	1	繰延税金負債	315	147
未収収益	14	17	長期未払金	105	97
その他の流動資産	0	0	退職給付引当金	—	—
貸倒引当金	△0	△0	固定負債計	421	245
流動資産計	3,063	6,113	引当金		
固定資産			金融商品取引責任準備金	5	5
有形固定資産	9	6	引当金計	5	5
建物	5	3	負債合計	2,308	3,546
器具・備品	4	2	純資産の部		
土地	0	0	科目	前期	当期
無形固定資産	3	20		2020. 3. 31	2021. 3. 31
ソフトウェア	0	17	株主資本	1,384	2,845
電話加入権	3	3	資本金	850	850
投資その他の資産	1,357	597	資本剰余金	872	872
投資有価証券	1,317	558	資本準備金	872	872
出資金	—	—	利益剰余金	△338	1,123
長期貸付金	—	—	利益準備金	—	—
長期差入保証金	33	33	任意積立金	—	—
長期前払費用	2	1	繰越利益剰余金	△338	1,123
繰延税金資産	—	—	自己株式	—	—
その他の投資等	4	4	評価・換算差額等	740	345
固定資産計	1,370	624	純資産合計	2,124	3,191
資産合計	4,433	6,737	負債・純資産合計	4,433	6,737

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前 期	当 期
		自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月 31日
経 常	営 業 収 益		
	受 入 手 数 料	339	481
	委 託 手 数 料	265	381
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	-
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	19	52
	そ の 他 の 受 入 手 数 料	54	47
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	324	598
	金 融 収 益	28	63
	営 業 収 益 計	692	1,144
	金 融 費 用	18	60
損	純 営 業 収 益	673	1,083
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	777	881
	取 引 関 係 費	128	165
	人 件 費	464	510
	不 動 産 関 係 費	80	61
	事 務 費	72	94
	減 価 償 却 費	3	2
	租 税 公 課	15	37
	そ の 他	12	9
	営 業 損 益	△103	202
部	営 業 外 収 益	2	17
	営 業 外 費 用	0	2
	経 常 損 益	△102	217
特 別	特 別 利 益	-	1,544
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	1,544
	貸 倒 引 当 金 戻 入	-	-
	前 期 損 益 修 正 益	-	-
	臨 時 利 益	-	-
	そ の 他	-	-
	特 別 損 失	3	15
	貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	-	-
	有 価 証 券 評 価 減 失	-	-
臨 時 損 失	3	15	
そ の 他	-	-	
税 引 前 当 期 純 利 益	△106	1,747	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3	285	
法 人 税 等 調 整 額	-	-	
当 期 純 利 益	△109	1,461	

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自 : 2019 年 4 月 1 日
至 : 2020 年 3 月 31 日

おきぎん証券株式会社

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他の 評価差額 金 有価証券	評価・換算 合計 差額等	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益剰余金 繰上利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	500	522	522	△ 228	△ 228	794	0	0	794
当期変動額									0
増資	350	350	350			700			700
当期純利益			0	△ 109	△ 109	△ 109			△ 109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			0		0	0	740	740	740
当期変動額合計	350	350	350	△ 109	△ 109	590	740	740	1,330
当期末残高	850	872	872	△ 338	△ 338	1,384	740	740	2,124

株主資本等変動計算書

自 : 2020 年 4 月 1 日
至 : 2021 年 3 月 31 日

おきぎん証券株式会社

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			評価差額金	その他の有価証券	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	850	872	872	△ 338	△ 338	1,384	740	740	2,124
当期変動額									0
増資			0			0			0
当期純利益			0	1,461	1,461	1,461			1,461
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			0		0	0	△ 395	△ 395	△ 395
当期変動額合計	0	0	0	1,461	1,461	1,461	△ 395	△ 395	1,066
当期末残高	850	872	872	1,123	1,123	2,845	345	345	3,191

※ 貸借対照表に関する注記

〈2020年3月期〉

1. 差入れている有価証券および差入れを受けている有価証券等の時価額

(1) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	83,885千円
信用取引借入金の本担保証券	401,294千円
差入保証金代用有価証券	267,152千円

(2) 差入れを受けている有価証券等の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	83,885千円
信用取引借証券	401,294千円
受入保証金代用有価証券	782,085千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	83,363千円
-------------------	----------

〈2021年3月期〉

1. 差入れている有価証券および差入れを受けている有価証券等の時価額

(1) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	27,386千円
信用取引借入金の本担保証券	600,358千円
差入保証金代用有価証券	251,157千円

(2) 差入れを受けている有価証券等の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	27,386千円
信用取引借証券	600,358千円
受入保証金代用有価証券	886,256千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	82,402千円
-------------------	----------

※ 損益計算書に関する注記

〈2020年3月期〉

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

取引関係費等

35,737千円

〈2021年3月期〉

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

取引関係費等

64,034千円

※ 株主資本等変動計算書に関する注記

〈2020年3月期〉

1. 発行済株式の種類及び総株数に関する事項

種 類	当期末株式数
普通株式	23,101,800株

(2) 普通株式の配当に関する事項

(ア) 配当支払額

該当事項はありません。

〈2021年3月期〉

(1) 発行済株式の種類及び総株数に関する事項

種 類	当期末株式数
普通株式	23,101,800株

(2) 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当支払額

該当事項はありません。

3. 借入金の主要な借入先及び借入金額

【短期借入金】

〈2020年3月期〉

〈2021年3月期〉

該当事項はありません。

該当事項はありません。

【長期借入金】

〈2020年3月期〉

〈2021年3月期〉

該当事項はありません。

該当事項はありません。

【信用取引借入金】

(単位：百万円)

借入先	借入金額	
	前期（第 61 期）	当期（第 62 期）
	2020 年 3 月 31 日現在	2021 年 3 月 31 日現在
株式会社 だいこう証券ビジネス	477	623
計	477	623

3. 保有有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期			2021 年 3 月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	260	1,317	1,056	65	558	492
株式	260	1,317	1,056	65	558	492
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当なし

② 債券

該当なし

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

<2020 年 3 月期>

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第四百三十六条第二項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

<2021 年 3 月期>

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第四百三十六条第二項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理部門の組織、部署については本文中の組織図のとおりであります。各々次のような業務を担当し管理を行っております。

(1) 内部管理統括責任者

当社では、内部管理統括責任者のもと、各営業部に配置された内部管理責任者が法令、諸規則の遵守及び適正な営業姿勢を管理する体制をとっております。

また、内部管理統括責任者は役職員に法令、諸規則の遵守を徹底させるため、内部管理責任者会議や協会研修参加を通じて教育指導を行い、コンプライアンス部がその遵守状況の把握、管理を日常業務及び社内検査により行う体制になっております。

なお、内部管理統括責任者は、社内検査の結果を全役員に報告し、法令、諸規則の遵守と管理体制の強化を図っております。

(2) コンプライアンス部

① (営業考査業務、市場リスク管理)

営業員等による法令違反の未然防止とその監視、証券事故の調査と監督官庁への報告を行っております。

また、損失補てん・利益保証等の監視、アテンション口座の面談指示と面談結果の検証、顧客分別金に係る検証、立替金・与信顧客の状況管理と営業部に対する指示・指導、コンプライアンスアワー等法令遵守に係る社内研修の企画立案と実施等を行っております。

② (社内検査)

法令、諸規則の遵守及び適正な営業姿勢の管理体制の遵守状況について社内検査を全営業部店に対し年1回程度実施しております。

③ (苦情相談業務、外部機関の窓口業務)

顧客からの各種問合せ及び苦情に対する対応と営業担当者への指示・指導、法令違反及び証券事故事案に係る監督官庁等への届出を行い、顧客等の紛争に係る訴訟・調停・あっせん事案に対する調査と営業部店への指示・助言及び弁護士折衝とその対応等を行っております。

(3) 業務部 (営業部店の管理事務業務)

営業部店の事務を統括、日常の営業活動・取引状況の監視・指導、フロントチェック業務、コンプライアンス部との連携・協力による事務の合理化・法令遵守の推進等を行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2020年3月末現在の金額	2021年3月末現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,164	2,205
期末日現在の顧客分別金信託額	1,334	2,411
期末日現在の顧客分別金必要額	1,170	2,033

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月末現在		2021年3月末現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	50,748千株	212千株	45,929千株	179千株
債 券	額面金額	2,440百万円	12,188百万円	2,720百万円	15,910百万円
受益証券	口 数	26,881百万口	0百万口	27,801百万口	0百万口
そ の 他	額面金額	—	—	—	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月末現在	2021年3月末現在
		数量	数量
株 券	株 数	1,021千株	917千株
債 券	額面金額	—百万円	—百万円
受益証券	口 数	329百万口	328百万口
そ の 他	額面金額	—	—

ハ. 管理の状況

項目	管理場所	管 理 方 法
株式 国内	だいこう証券ビジネス㈱	振替決済、単純管理
国内債券	だいこう証券ビジネス㈱	振替決済
	日証金信託銀行（振決国債）	振替決済
信 国内投	だいこう証券ビジネス㈱	振替決済
投資 累積	東海東京証券	混蔵管理
株式 外国	みずほ証券㈱	混蔵管理
	藍澤証券㈱	混蔵管理
外国債券	H S B C証券	混蔵管理
	ソシエテ ジェネラル証券	混蔵管理
	RBC キャピタルマーケット証券	混蔵管理
	バークレイズ証券	混蔵管理
	クレディ・スイス証券	混蔵管理
	キャピタル・パートナーズ証券	混蔵管理
	三田証券	混蔵管理
	三菱UFJ モルガンスタンレー証券	混蔵管理
	大和証券	混蔵管理
	東海東京証券	混蔵管理
	みずほ信託銀行（ルクセンブルク）	混蔵管理
外国投信	藍澤証券㈱	混蔵管理
	みずほ証券㈱	混蔵管理

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客管理区分管理信託の状況

該当なし

②有価証券等の区分管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2020年3月末現在		2021年3月末現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
76,835百万円	13,424百万円	87,143百万円	18,101百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2020年3月末現在	2021年3月末現在
金額	金額
850百万円	976百万円

V 連結子会社等の状況

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当なし

以 上